

首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会 第2回シンポジウム「企業が進める首都圏レジリエンス向上の試み」

日時：2017年9月19日（火）10:00～12:00

場所：経団連ホール南

あいさつ

竹内 英 氏（文部科学省研究開発局地震・防災研究課長）

この7月に文部科学省地震・防災研究課長に着任しました竹内と申します。よろしくお願いたします。首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会第2回シンポジウムの開催に当たり、ご挨拶を申し上げます。

前回6月に開催したデータ利活用協議会発足シンポジウムでは、皆さまから当初の予定を超える出席を頂き、非常に盛況だったと伺っています。今回も多数の企業などから参加いただき、心より感謝を申し上げるとともに、本プロジェクトを意義あるものとするべきという思いを新たにしたところです。

現在、首都圏では、大きな地震が差し迫っています。先日の内閣府の報告書でも、南海トラフ大地震が関心を集めたところであり、相模トラフによる南関東のマグニチュード9の地震が起こる確率は今後30年で70%程度とされています。これらへの対策は喫緊の課題と考えています。

また、2005年には千葉県北西部地震が発生しました。この地震では、首都圏におけるエレベーター6万基の停止、JR・東京メトロ等の交通機関は完全復帰までに最大4時間程度を要しました。また、停電、断水等、ライフラインの一時停止も発生しています。首都圏で同様の規模の地震は、2011年の東日本大震災、2015年の小笠原西方沖地震があります。こうした比較的頻度の高い首都圏における中規模地震においても、事業の中断、事業への悪影響による経済的損失が発生しています。

そこで本事業では、首都圏の稠密な地震観測網を整備するとともに、これによりビッグデータを構築し、比較的頻度の高い中規模地震や、もちろん大規模地震に関しても瞬時に影響を示すことで、事業中断や事業への悪影響を最小限に抑えるシステムを構築したいと考えています。社会に実際に役に立つ成果を得るため、データ利活用協議会に参加いただいている皆さまのお知恵を頂ければ幸いです。また、そのような成果を得るためにも、本事業については、来年度は本年度予算4億円の2倍を超える10億円の概算要求を行ったところです。

本日は、データ利活用協議会にご参加いただいた皆さまに改めて感謝を申し上げるとともに、企業や組織の防災力、ひいては首都圏の防災力の向上が飛躍的に高まるよう、データ利活用について活発なご議論を頂けることを期待して、私からの挨拶とさせていただきます。